

立憲民主党 さっぽろNEWS

第1回定例道議会【閉会】

25年度予算案組み替え動議は否決

第1回定例道議会は3月18日、2024年度一般会計補正予算案や25年度一般会計当初予算案など議案58件を可決し、閉会した。民主・道民連合は、これまで必ずしも十分な支援が行き届かなかった人たちに対する道独自の物価高対策などを求め、25年度一般会計当初予算案の組み替え動議を提出したが、否決された。

24年度の最終補正予算は、年間事業費の見込みから一般会計で336億1300万円の増額措置が講じられた。増額補正の主なものは、義務的経費101億6100万円や減債基金積立金414億4500万円など。一方、減額補正は、公共事業費92億8200万円や特別対策事業費等26億5200万円などを計上した。今回の最終補正により、24年度一般会計予算の総額は3兆3345億5300万円となった。

道財政全国で最悪の水準続く

知事が提案した25年度一般会計予算案は3兆504億6500万円。24年度当初予算額との比較で290億円（1%）の増となり、5年連続で3兆円を上回った。一方、道債償還費が歳出の約2割を占め、道の財政状況は全国で最悪の水準が続いている。

歳入のうち、総額の2割を占める道税は、物価高や賃上げ、道内企業の業績回復に伴う法人事業税と法人道民税、個人道民税の増を見込み24年度当初比7.5%増の6941億円。また収支不足を補うため、道の貯金に当たる財政調整基金を123億円取り崩し、25年度末の基金残高は230億円を見込んだ。

25年度末の道債残高の見込み額は5兆7800億円。財政規模に対する借金返済の割合を示す実質公債費比率は当初予算ベースで20%と24年度から0.9ポイントの上昇となり、都道府県で最悪の水準となっている。北海道拓殖銀行の破綻を受け、冷え込んだ景気対策



北海道議会

として発行した道債が償還期を迎え、今後も20%台で推移、34年度には23.7%に達すると試算され、財政破綻が危ぶまれる早期健全化基準の25%が目前に迫る。

財政健全化等の取り組みは、21年3月に策定した「行財政運営の基本方針」に基づき進められてきたが、この方針の推進期間が25年度までとなっているため、今後、26年度以降の新たな方針が策定される予定。

SNS犯罪被害防止へ意見書可決

可決した意見書5件のうちの一つは、インターネットやSNSを利用した犯罪被害の防止対策と誹謗中傷などの抑止、被害者救済を国に求めたもの。SNS型投資詐欺や、SNSで実行犯を募集する、いわゆる「闇バイト」を利用した手口の犯罪、匿名の発信者による激しい誹謗中傷や差別的言動などが後を絶たず、深刻な社会問題となっていることを受け、新たな捜査手法の確立や、被害者の負担軽減につながる制度改正など6点を求めた。

このほか、可決した意見書は、△将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書△セーフティネットである高額療養費制度の堅持を求める意見書△持続可能な学校の実現に必要な教育指導体制の充実を求める意見書△北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備促進に関する意見書。

田中 勝一 道議 中央区

住民税均等割のみ課税世帯への支援を



住民税非課税世帯への3万円給付の実施を受け、「住民税均等割のみ課税世帯への支援も検討すべき」と求めたのに対し、道は、市町村で国の重点支援地方交付金を活用した住民税均等割のみ課税

世帯への支援が可能となっていることから、「道として実施を見送った」と説明。「引き続き、所得が低い若年者や高齢者などへの支援に努める」と述べるにとどまった。

田中道議は、本定例会の議会議論を通じ、「物価高の影響を受け生活が苦しい人たちの声に真摯に耳を傾け適切に対処する」との答弁に終始する知事の姿勢を批判。「この2年間、生活が苦しい人たちの声を何度も知事に届けている。いつになったら決断するのか」と迫った。

続けて、1月の臨時会で可決した、3回目となる子育て世帯を対象としたお米・牛乳贈答券の配布事業について、「4回目を検討する際は、住民税均等割のみ課税

世帯にも支給すべき」と進言。しかし、知事は、市町村で国の重点支援地方交付金を活用した支援が可能との答弁を繰り返す、消極的な姿勢を示した。

オーバーツーリズム対策

オーバーツーリズム（観光公害）による「ごみのポイ捨て」が深刻化している中、「中央区にある私の道政事務所周辺でも外国人観光客を見かけることが多く、『ポイ捨て』する姿を何度も目にしている」と指摘。「美観を損なうほか、生活環境の悪化を招く」とし、早急な対応を要請した。

ごみの散乱を防止するため、道から啓発への協力要請を受けた、飲食料やたばこの製造・販売業者と観光事業者により、自動販売機への容器回収ボックスや観光地での看板の設置、海岸の清掃活動などが行われている。

道は、観光機構をはじめとする関係機関と連携し、マナーのチラシやホームページによる啓発と情報発信を行っていると報告。美観の保持と生活環境の確保に向け、引き続き、事業者に取り組みを要請する考えを示した。

広田 まゆみ 道議 白石区

公共交通のシームレス化

目的地までの移動手段を最適に組み合わせ、検索・予約・決済を一括で提供する「MaaS」など、キャッシュレス化を含めたシームレス化の実証事業が道内で行われている



中、「アプリなどの使用機材がそれぞれであることに不安を感じている」と指摘。「今後どのようにMaaS等シームレス交通の全道展開を図っていく考えか」と質問した。

道は、MaaSの実装に向け、「先行事例を共有しつつ、地域の実情に応じた取り組みを進めながら利便性の向上や持続性の確保を図ることが重要」と説明。引き続き、地域関係者の認識の共有に加え、多様な主体と連携し、「広域でのMaaSの展開も見据えたシームレス交通の実現に向けたさまざまな検討を進める」と述べた。

シームレス化を進めるためにも「道内の乗合バス事業者のキャッシュレス対応は必須」と求めたのに対しては、「バス事業者から端末装置の導入などに係る費用負担が課題といった声を伺っている」と答弁。国に対し、

支援制度の充実・強化などを働きかけると答えた。

時給1500円時代の対応

広田道議は「適正な価格転嫁ができなければ、賃金を上げるための原資はなく、政府・日銀のいう『物価と賃金の好循環』は破綻する」と指摘。時給1500円時代を生き延びるために「価格転嫁を適正に行うことが必要」と訴えた。

道の企業経営者意識調査によると、「価格転嫁が進んでいる」企業は5割を超えているものの、「必要だが全くできていない」企業が2割近く存在し、価格転嫁が十分に進んでいないのが現状。このため、道は、本庁と振興局の経営相談窓口での下請取引相談のほか、国などと連携し、下請取引の適正化を図る「パートナーシップ構築宣言」のさらなる普及、下請法の周知や価格交渉の優良事例の紹介などを通じ、「適正な価格転嫁の促進に努める」とした。

広田道議はまた、「今後5年程度で人件費が1.3倍から1.5倍となり、それが事業者の標準になると想定される」と述べ、高付加価値化の取り組みを強化すべきと要請。知事は、本道の特徴を生かした産業で高付加価値分野への参入や取引拡大を支援すると答えた。